Ⅳ　貸借対照表

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額の見積額は、336,882千円です。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、2,894,018千円です。

Ⅴ　損益計算書

該当事項はありません。

Ⅵ　キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,728,835千円
定期預金	△1,500,000千円
資金期末残高	1,228,835千円

２．重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	77,984千円
ファイナンス・リース資産の増加	60,228千円

Ⅶ　金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、人間文化研究機構における資金運用に関する取扱細則等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴　有価証券及び投資有価証券	1,520,000	1,520,000	0
⑵　減価償却引当特定資産（＊２）	768,205	768,205	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金768,205千円が含まれています。

注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

⑴　有価証券及び投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。

⑵　減価償却引当特定資産

預金で構成されており、帳簿価額によっています。

Ⅷ　賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅸ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	12,657,290	
⑵　（控除）自己収入等	△　858,764	
業務費用合計		11,798,526
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		746,496
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	225	
政府出資の機会費用	812,399	812,624
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,357,647

２．機会費用の計上方法

国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算については、該当する工具器具備品の減価償却費相当額を計上しています。

政府出資等の機会費用の計算については、利率1.485％で計算しています。

Ⅹ　退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	62千円
退職給付費用	138千円
退職給付の支払額	—円
期末における退職給付引当金	200千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	138千円